

大阪府企業立地促進補助金の交付事業者を対象とした 平成 23 年度アンケート調査の結果について

平成 24 年 2 月
大阪府商工労働部企業誘致推進課

大阪府では、府内への企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記補助金を交付しています。本補助金の効果を検証するため、本補助金の交付事業者を対象にアンケート調査を実施しました。

<調査結果の概要>

- **事業従事者数は、調査開始時点から 3.5 倍に増加**（詳細は 3～4 ページ）

平成 18 年 9 月末現在の事業従事者数は、113 社合計 5,973 人であったのが、平成 23 年 9 月末現在の事業従事者数は、177 社合計 20,891 人に

- **約半数の企業が今後 5 年以内の投資計画あり**（詳細は 6 ページ）

「具体的な投資計画がある」23.0%、「近い将来投資する予定がある」25.3%

- **補助金の効果として企業の信用度の向上などのメリット**（詳細は 9 ページ）

他に、金融機関からの融資が受けやすくなった、従業員の採用がしやすくなったなど

- **立地決定要因として、調査開始以降一貫して府の補助金を重視**

（詳細は 10～11、17 ページ）

すべての新規立地事業者（8 社）が、府の補助金を最重視または重視したと回答

これまでの累計 190 社のうち 165 社が府の補助金を最重視または重視したと回答

～今回初めて過去の結果も併せて掲載～

- **中小企業が地域経済の活性化に貢献、大企業も雇用に大きく貢献**

（詳細は 15 ページ）

中小企業の仕入先は 51.9%が府内企業

22 社の大企業で、13,731 人の事業従事者を雇用

～今回初めて大企業・中小企業別に集計～

<アンケート調査について>

- 目的

補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

- 対象

平成 22 年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点（平成 23 年 9 月末日）において、補助対象となった事業所が操業している事業者（179 社）

- 実施方法、時期

平成 23 年 10 月に対象事業者あてにアンケート用紙を郵送。12 月末までに 177 社から回答を得た（回収率 98.9%）。

- 調査時点 平成 23 年 9 月末日

1 事業者の現状

(1) 売上の状況

平成 22 年度における企業全体の売上高を見ると、回答があった 174 社について、1 億円以上 10 億円未満が 82 社（47.1%）、10 億円以上 50 億円未満が 54 社（31.0%）と、1 億円以上 50 億円未満の規模に多く分布している。売上高 500 億円以上と規模の大きい企業も 16 社（9.2%）存在する。

【図表 1】平成 22 年度の売上高（企業全体の売上高）

売上高	企業数	構成比
1 億円未満	8	4.6%
1 億円以上 10 億円未満	82	47.1%
10 億円以上 50 億円未満	54	31.0%
50 億円以上 100 億円未満	5	2.9%
100 億円以上 500 億円未満	9	5.2%
500 億円以上	16	9.2%
合計	174	100.0%

平成 21 年度から平成 22 年度の売上高を比較すると、64.9%の企業が増加したと回答している。さらに、平成 22 年度から平成 23 年度の売上高については、67.7%の企業が増加する見込みと回答している。

【図表 2】売上高の増減の比較

売上高の比較	H21→H22		H22→H23（見込み）	
	企業数	構成比	企業数	構成比
20%以上増加	39	22.4%	23	14.3%
10%～20%増加	24	13.8%	24	14.9%
0%～10%増加	50	28.7%	62	38.5%
0%～10%減少	32	18.4%	40	24.8%
10%～20%減少	14	8.0%	7	4.3%
20%以上減少	15	8.6%	5	3.1%
合計	174	100.0%	161	100.0%

(2) 経常利益の状況

平成 22 年度における企業全体の経常利益を見ると、回答があった 170 社について、約 8 割の企業が黒字であった。そのうち、79 社（46.5%）が、5 千万円未満の利益規模であるが、5 億円以上の経常利益を上げる企業も 22 社（12.9%）存在する。

【図表 3】平成 22 年度の経常利益（企業全体の経常利益）

経常利益	企業数	構成比
5 億円以上	22	12.9%
1 億円以上 5 億円未満	23	13.5%
5 千万円以上 1 億円未満	14	8.2%
1 千万円以上 5 千万円未満	44	25.9%
1 千万円未満	35	20.6%
マイナス（赤字）	32	18.8%
合 計	170	100.0%

平成 21 年度から平成 23 年度（見込み）の経常利益の推移を見ると、平成 21 年度は、170 社中 117 社（68.8%）が黒字、平成 22 年度は、170 社中 138 社（81.2%）が黒字、平成 23 年度は、150 社中 138 社（92.0%）が黒字の見込みとなっており、平成 21 年度以降連続して黒字企業の割合が増加しており、平成 23 年度は、平成 22 年度に比べ、黒字企業が 10.8 ポイント増える見込みとなっている。

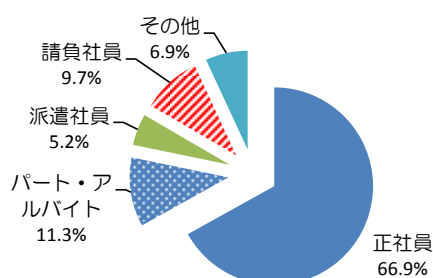
【図表 4】経常利益の推移

	H21		H22		H23（見込み）	
黒字	117 社	68.8%	138 社	81.2%	138 社	92.0%
赤字	53 社	31.2%	32 社	18.8%	12 社	8.0%
合計	170 社	100.0%	170 社	100.0%	150 社	100.0%

(3) 事業従事者の状況

回答があった 177 社の補助金の交付対象となった事業所における平成 23 年 9 月末現在の事業従事者数は、正社員 13,982 人、パート・アルバイト等 6,909 人の合計 20,891 人であった。そのうち、最近 1 年間に採用された新規採用者数は正社員 844 人、パート・アルバイト等 452 人、合計 1,296 人となっている。

【図表 5】事業従事者の内訳（平成 23 年 9 月末現在）

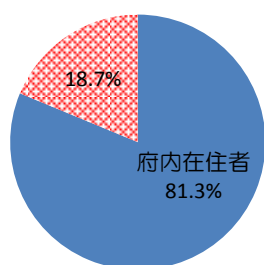


事業従事者のうち府内在住者については、回答があった 170 社について、正社員 13,026 人のうち、10,182 人（78.2%）が府内在住、パート・アルバイト等 3,654 人のうち、3,371 人（92.3%）が府内在住であった。全体では、16,680 人のうち 13,553 人（81.3%）が府内在住者となっている。

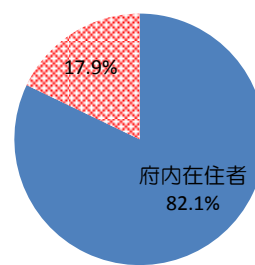
そのうち、新規採用者については、正社員 731 人のうち 552 人（75.5%）、パート・アルバイト等 442 人のうち 411 人（93.0%）が府内在住者であった。新規採用者全体では、1,173 人のうち 963 人（82.1%）が府内在住者となっている。

このように、事業従事者（新規採用者を含む）に占める府内在住者の割合が高いことから、補助対象事業者は、府内の雇用に貢献していることが分かる。

【図表 6】 事業従事者の府内在住者比率

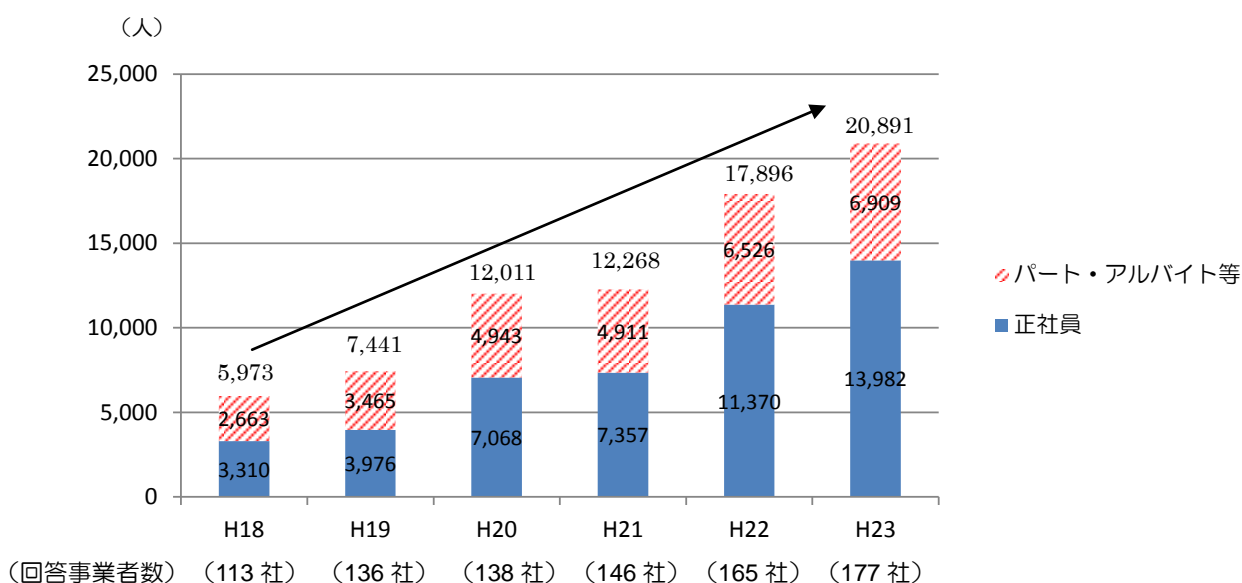


【図表 7】 新規採用者の府内在住者比率



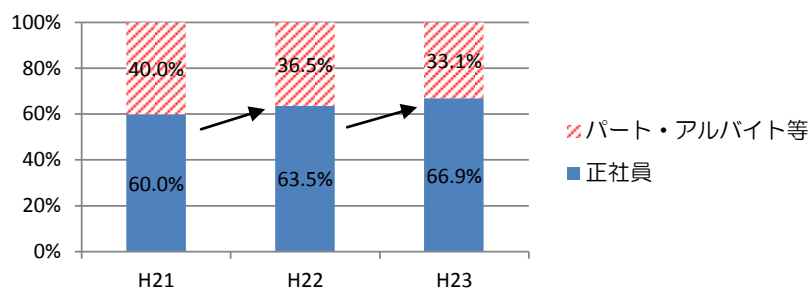
毎年 9 月末現在の事業従事者の状況についてデータを取り始めた平成 18 年度の調査から、今年度の調査まで経年で見ると、下表のように、一貫して、事業従事者数が増加していることが分かる。

【図表 8】 事業従事者数の推移（H18～H23）



事業従事者に占める正社員の割合を、直近3年間で見ると、平成21年度60.0%、平成22年度63.5%、平成23年度66.9%となっており、正社員比率は年々上昇している。

【図表9】正社員比率の推移（H21～H23）



(4) 取引先の状況

仕入先について、回答があった163社における平成23年9月末現在の状況は次のとおりであり、府内企業比率が49.7%と高く、府内企業との取引が多くなっている。

販売先について、回答があった156社における平成23年9月末現在の状況は次のとおりであり、府内企業比率は25.0%であった。

直接的には企業の生産活動に関係のない、売店や食堂、清掃などの非生産部門での取引状況については、回答があった74社における平成23年9月末現在の状況は次のとおりであった。府内中小企業比率が56.3%と高くなっている。

【図表10】取引先の状況

取引先	合計数	うち府内企業		うち府外企業		不明
			うち中小企業		うち中小企業	
仕入先	20,719社 (100.0%)	10,302社 (49.7%)	5,030社 [24.3%]	8,518社 (41.1%)	3,032社 [14.6%]	1,899社 (9.2%)
販売先	32,996社 (100.0%)	8,238社 (25.0%)	4,735社 [14.4%]	17,584社 (53.3%)	6,700社 [20.3%]	7,174社 (21.7%)
非生産部門の支払先	1,853社 (100.0%)	1,282社 (69.2%)	1,043社 [56.3%]	452社 (24.4%)	283社 [15.3%]	119社 (6.4%)

(注) ()内及び[]内は、合計数に対する比率。

2 事業者の投資動向

(1) 業況見通し

本設問に対する回答があった174社のうち、31社(17.8%)が今後1年(調査時点(平成23年9月末日)から1年)の業況見通しを「上昇」、99社(56.9%)が、「横ばい」としている。下表のように、平成22年度売上高によって比較してみると、いずれの売上規模でも、「横ばい」が最も多くなっている。

【図表 11】 今後1年の業況見通し(平成22年度売上高による比較)

	実数 (社)	構成比 (%)	平成22年度売上高(単位:億円)						
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~	不明
上昇	31	17.8	0	13	12	1	2	2	1
横ばい	99	56.9	5	53	28	2	4	7	0
下降	22	12.6	0	11	6	1	2	1	1
不明	22	12.6	3	2	8	1	1	6	1
合計	174	100.0	8	79	54	5	9	16	3

(2) 投資計画の有無

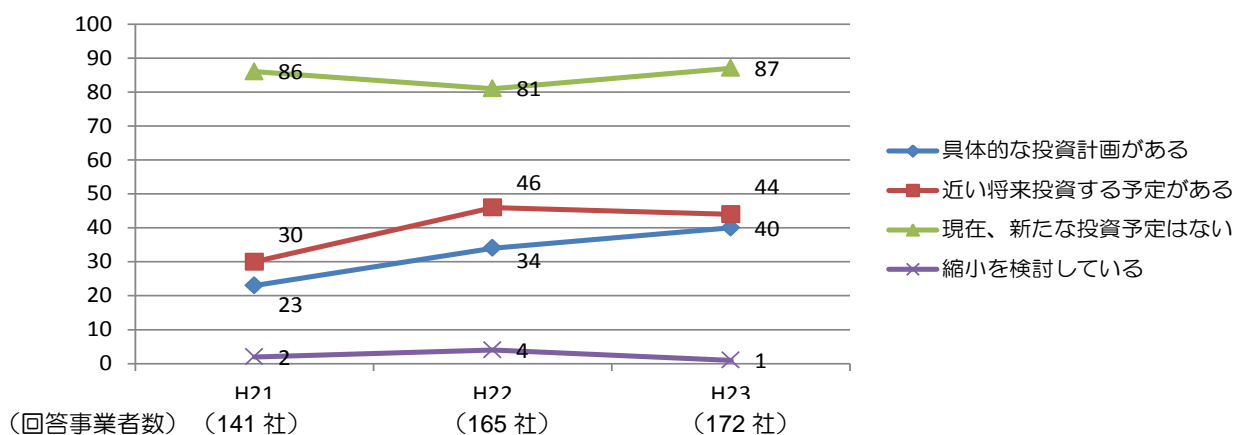
今後(5年程度)の投資計画については、174社中、40社(23.0%)が「具体的な投資計画がある」、44社(25.3%)が「具体的ではないが、近い将来投資する予定がある」としており、約半数の事業者が今後(5年程度)の投資計画があるとしている。

【図表 12】 今後(5年程度)の投資計画(今後1年の業況見通しによる比較)

	実数 (社)	構成比 (%)	今後1年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	40	23.0	12	19	2	7
近い将来投資する予定がある	44	25.3	10	27	4	3
現在、新たな投資予定はない	87	50.0	9	53	15	10
縮小を検討している	1	0.6	0	0	1	0
回答なし	2	1.1	0	0	0	2
合計	174	100.0	31	99	22	22

今後の投資計画について、直近3年間の回答状況を見ると、「具体的な投資計画がある」と回答した事業者が、平成21年度23社、平成22年度34社、平成23年度40社と、この3年間、連続して増えており、これらの事業者は、操業後、順調に事業を拡大していることが伺える。

【図表 13】今後の投資計画の推移



(3) 投資計画の内容

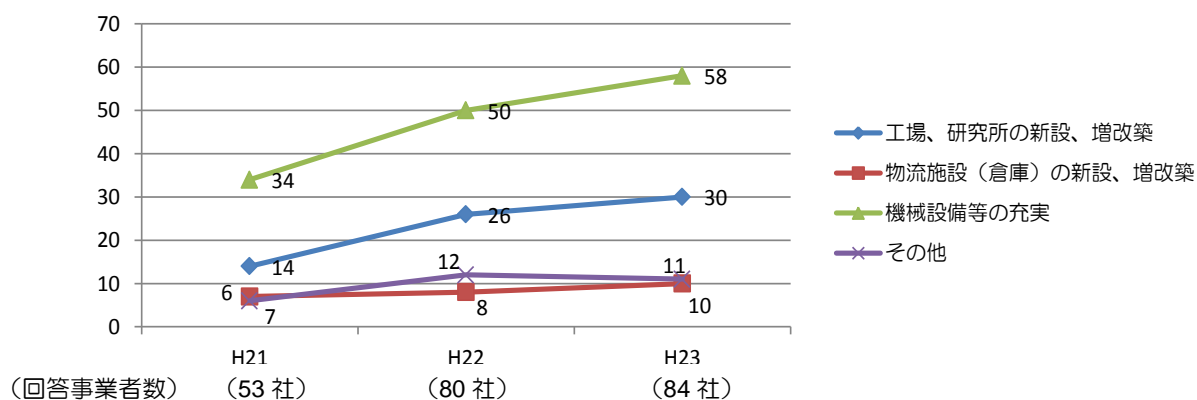
今後（5年程度）の投資計画について「具体的な投資計画がある」「近い将来投資する予定がある」と回答した84社について、投資計画の具体内容について聞いたところ、下表のとおりとなった。

【図表 14】投資計画の具体内容（複数回答可）

項目	実数
工場、研究所の新設、増改築	30
物流施設（倉庫）の新設、増改築	10
機械設備等の充実	58
その他	11

直近3年間の回答状況を見ると、「工場、研究所の新設、増改築」という回答が、平成21年度14社、平成22年度26社、平成23年度30社と増えてきており、機械設備等の充実にとどまらず、より大きな投資を計画している事業者が増えてきているようである。

【図表 15】投資計画の具体内容の推移

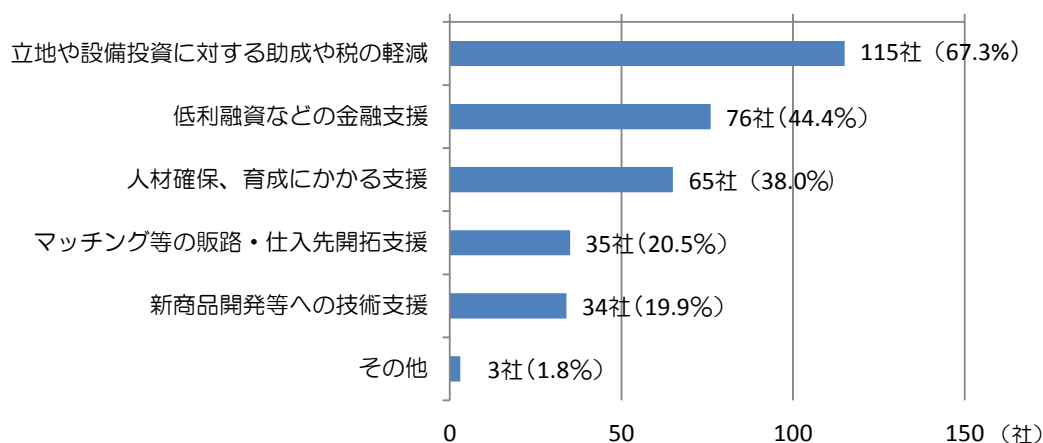


3 事業者の望む行政支援など

(1) 必要な行政支援

必要な行政支援については、回答があった 171 社のうち、115 社（67.3%）が、「立地や設備投資に対する助成や税の軽減」と回答しており、次いで、「低利融資などの金融支援」（76 社、44.4%）との回答が多くなっている。

【図表 16】 今後必要とする行政支援（複数回答可）



(2) 移転先に求めるもの

将来的に、事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、160 社から回答を得、そのうち 120 社（75.0%）の事業者が、「移転先都道府県の補助金」と回答している。次いで、「移転先地元市の優遇制度」（102 社、63.8%）、「交通アクセスの便利さ」（88 社、55.0%）、となっている。「不動産取得税の減免」も、過半数の 82 社（51.3%）の事業者が移転先に求めるものの 1 つとして挙げている。

【図表 17】 移転先に求めるもの（複数回答可）

移転先に求めるもの	実数 (社)	比率 (%)
移転先都道府県の補助金	120	75.0%
移転先地元市の優遇制度	102	63.8%
交通アクセスの便利さ	88	55.0%
不動産取得税の減免	82	51.3%
雇用の確保が容易	78	48.8%
本社、自社工場等が近い	49	30.6%
移転先都道府県の融資制度	45	28.1%
用地形状、前面道路幅など	40	25.0%
取引先・販売先が近い	38	23.8%
行政による案内・手続支援等	24	15.0%
支援サービス業の充実	16	10.0%
大学・研究機関の存在	12	7.5%
その他	4	2.5%

(3) 補助金の効果

今回、大阪府の補助金の交付を受けたことによって、金銭面以外に享受することのできたメリットについて、記述式による設問を設けたところ、次のような記述が多く見られた。

- ・金融機関からの融資が受けやすくなった。(21社)
- ・従業員の採用がしやすくなった。(15社)
- ・企業の信用度が向上した。(10社)

この他、次のような記述も見られた。

- ・府が開発した産業拠点への立地のため、各所で紹介され、顧客数の増加につながった。
- ・事業の新規分野への取組みがしやすくなった。
- ・得意先の評価があがりつつある。
- ・異業種企業との交流が広がった。
- ・補助金があったからこそ投資に踏み切ることができた。

これらのことから、補助金は、初期投資の軽減という単なる金銭的な効果だけではなく、操業開始後においても、上述のような副次的な効果をもたらしていることが分かった。

4 新規立地事業者について

(1) 進出形態

今回新規にアンケートを配布・回収した事業者8社について、新たに事業所を開設した企業は4社、移転（一部移転、全部移転）は4社となっている。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、事業拡張のためと答えた企業が7社と多く、次いで、事業効率化の6社となっている。

【図表 18】 事業所の設置形態

新設	4
一部移転	1
全部移転	3

【図表 19】 設置のきっかけ（複数回答可）

事業拡張	7
事業効率化	6
事業所の老朽化	2
近隣の苦情	0
操業時間延長	0
立退き	0
その他	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「府内他地域に設置」（5社）という回答が最も多かった。「他府県に設置」という回答は3社あったが、次の「（2）立地決定要因」にあるように、これらの事業者は立地決定に際して、大阪府の補助金を最重視または重視したと回答していることから、補助金等の支援策によって、府内事業者の他府県への流出防止に一定の効果があったと考えられる。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、「投資中止」2社、「他府県に設置」2社となっており、大阪府の補助金が、事業者の府内での投資を促進したと言える。

【図表 20】現在の事業所用地が
なかったとすれば（複数回答可）

府内他地域に設置	5
そのまま操業	4
他府県に設置	3
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

【図表 21】大阪府の補助金が
なかったとすれば（複数回答可）

投資中止	2
他府県に設置	2
事業縮小	1
事業廃止	0
影響なし	3

さらに、補助金制度の存続について、どう思うか問うたところ、すべての事業者から「存続すべき」との回答を得た。

【図表 22】補助金制度の存続について

現状のまま存続すべき	4
何らかの形で存続すべき	4
存続する必要はない	0

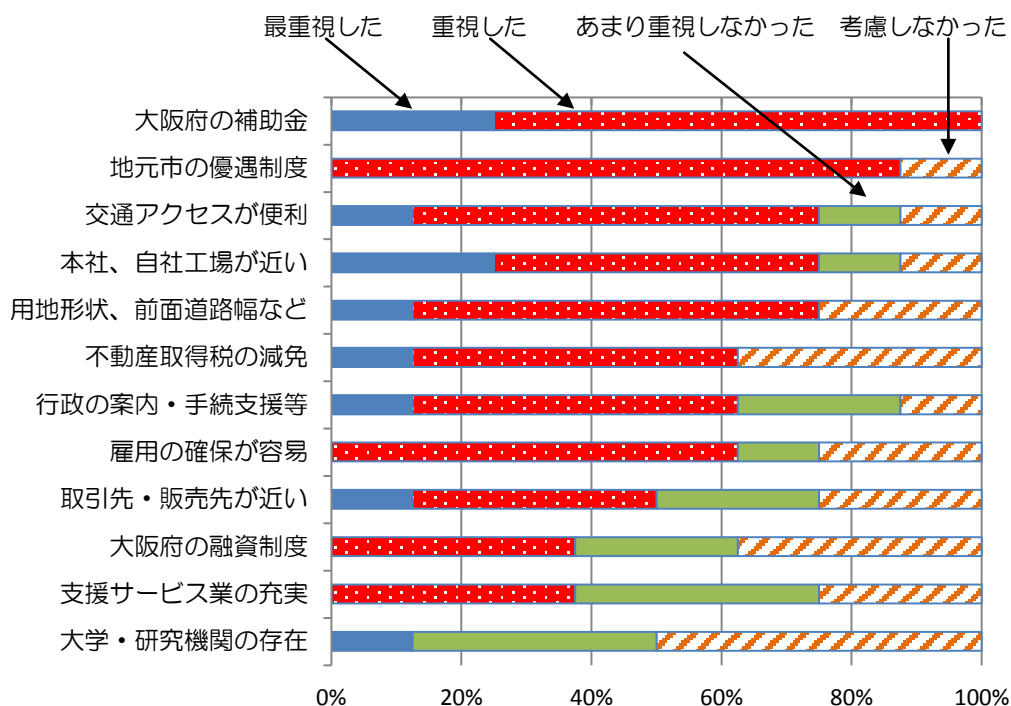
（2）立地決定要因

今回新規にアンケートを配布・回収した事業者8社すべてが、立地決定に際して、大阪府の補助金の存在を最重視または重視したと回答しており（うち最重視したとの回答は2社、25.0%）、補助金が立地決定の大きな要因となっている。地元市の優遇制度を重視した事業者は7社（87.5%）となっている。

以下、最重視または重視したと回答した割合では、「交通アクセスが便利」、「本社、自社工場等が近い」、「用地形状、前面道路幅など」（いずれも6社、75.0%）となっている。

【図表 23】 事業所を設置する際に重視した要因

	※事業者数			
	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	2	6	0	0
地元市の優遇制度	0	7	0	1
不動産取得税の減免	1	4	0	3
大阪府の融資制度	0	3	2	3
行政による案内・手続支援等	1	4	2	1
交通アクセスが便利	1	5	1	1
本社、自社工場等が近い	2	4	1	1
取引先・販売先が近い	1	3	2	2
大学・研究機関の存在	1	0	3	4
支援サービス業の充実	0	3	3	2
雇用の確保が容易	0	5	1	2
用地形状、前面道路幅など	1	5	0	2



※ 最重視と重視の合計が多い順

5 大規模投資企業について

大規模投資企業（補助金交付事業者のうち補助対象経費が100億円以上の事業者）5社について、特に、事業従事者の状況と取引先の状況について見てみる。

(1) 事業従事者の状況

大規模投資企業5社の平成23年9月末現在における事業従事者数は、次表のとおりである。

【図表24】事業従事者の状況（大規模投資企業5社のみ）

	事業従事者数	
		うち新規採用者数
正社員	2,022人	124人
パート・アルバイト等	740人	45人
合計	2,762人	169人

(2) 取引先の状況

大規模投資企業5社の平成23年9月末現在における仕入先、販売先、非生産部門の支払先の状況は次表のとおりである。

【図表25】取引先の状況（大規模投資企業5社のみ）

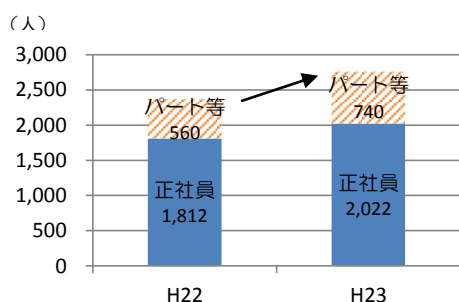
取引先	合計数	うち府内企業		うち府外企業		不明
			うち中小企業		うち中小企業	
仕入先	231社 (100.0%)	111社 (48.1%)	48社 [20.8%]	120社 (51.9%)	26社 [11.3%]	—
販売先	43社 (100.0%)	3社 (7.0%)	—	37社 (86.0%)	—	3社 (7.0%)
非生産部門の支払先	409社 (100.0%)	260社 (63.6%)	223社 [54.5%]	148社 (36.2%)	120社 [29.3%]	1社 (0.2%)

(注) ()内及び[]内は、合計数に対する比率。

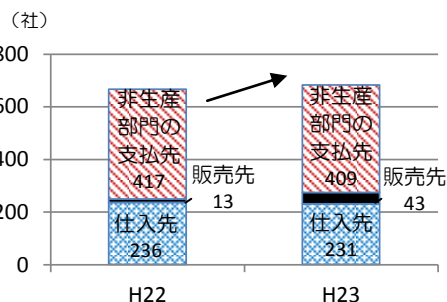
(3) 昨年度との比較

これら大規模投資企業5社については、昨年度から調査対象となっているが、昨年度と比較してみると、事業従事者数は、390人、16.4%の増加、取引先数は、仕入先、販売先、非生産部門の支払先の合計数で、17社、2.6%の増加となっており、順調に推移している。

【図表26】事業従事者数の比較



【図表27】取引先数の比較



特別分析 1 分類別集計

今回、初めて、特別分析として、事業従事者数と取引の状況に着目し、補助対象事業者をいくつかに分類して集計した。(1)で補助金の目的別による分類、(2)で大企業・中小企業の別による分類に分けて、その特徴を見る。

(1) 補助金の目的別による分類

企業立地にかかる補助金について、補助対象事業者を、その補助金の目的によって次のように分類する。

- A グループ： 産業拠点への立地促進を主な目的とする「新規事業補助金」の交付を受けた事業者（135 社）
- B グループ： 大阪経済を牽引する成長産業分野の先端的な事業と認定された「先端産業補助金」の交付を受けた事業者（18 社）
- C グループ： 本社機能の一翼を担う、先端産業分野の研究開発施設に対する「研究所補助金」の交付を受けた事業者（7 社）
- D グループ： 大阪でがんばる企業の投資促進を図る「府内投資促進補助金」の交付を受けた事業者（17 社）

1 事業所あたりの平均事業従事者数は次表のとおりである。C グループが 1,087 人で、ずば抜けて多い。次に多いのはグループ B となっている。正社員比率について見ると、Cグループが82.2%で、最も高い。

【図表 28】 1 事業所あたり平均事業従事者数（グループ別）

	A	B	C	D	合計
正社員	31 人	161 人	893 人	35 人	79 人
パート・アルバイト等	29 人	74 人	194 人	16 人	39 人
合計	60 人	235 人	1,087 人	51 人	118 人
正社員比率（注）	51.7%	68.6%	82.2%	68.2%	66.9%

（注） 正社員比率は 1 事業所あたりの平均数ではなく全体数から算出。

取引についてみると、仕入先数は次表のとおりとなっている。1事業所あたりの取引数が多いのは、Cグループ（875社）である。府内企業比率を見ると、Aグループ（55.1%）が一番高く、次いでDグループ（50.4%）となっている。

【図表 29】仕入先の状況（グループ別）

グループ	仕入先数	うち府内企業	
			うち中小企業
A	10,750 社	5,918 社 (55.1%)	3,370 社 [31.3%]
1 事業者あたり平均	80 社	44 社	25 社
B	1,641 社	737 社 (44.9%)	381 社 [23.2%]
1 事業者あたり平均	91 社	41 社	21 社
C	6,124 社	2,536 社 (41.4%)	453 社 [7.4%]
1 事業者あたり平均	875 社	362 社	65 社
D	2,204 社	1,111 社 (50.4%)	826 社 [37.5%]
1 事業者あたり平均	130 社	65 社	49 社

(注) () 内及び[]内は、仕入先数に対する比率。

- 「新規事業補助金」の交付を受けた事業者は、取引において、府内企業比率が高く、府内企業との取引を活発に行っている。
- 「先端産業補助金」の交付を受けた事業者は、事業従事者数が多く、雇用面で貢献している。
- 「研究所補助金」の交付を受けた事業者は、事業従事者数が多く、研究開発施設の特徴である正社員比率も高い。反面、取引においては府内企業比率が低くなっている。
- 「府内投資促進補助金」は、事業従事者の正社員比率が高く、取引においても、府内企業比率が高くなっており、バランスよく地域経済の活性化に寄与している。
- 以上、補助金の目的別によって分類し、その特徴を見たが、それぞれ、雇用や取引の面において、所期の目的を果たしていると言える。

(2) 大企業・中小企業の別による分類

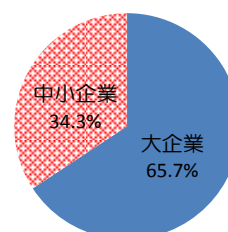
今回の調査回答事業者全 177 社のうち、大企業は 22 社、中小企業は 155 社となっている。

事業従事者の状況について、大企業・中小企業の別に見ると、次のとおりとなっており、大企業の方が多い。

【図表 30】 事業従事者の状況
(大企業・中小企業別)

	大企業 (22 社)	中小企業 (155 社)	合計 (177 社)
正社員	9,099 人 (414 人)	4,883 人 (31 人)	13,982 人 (79 人)
パート・ アルバイト等	4,632 人 (210 人)	2,277 人 (15 人)	6,909 人 (39 人)
合 計	13,731 人 (624 人)	7,160 人 (46 人)	20,891 人 (118 人)

【図表 31】 事業従事者に占める割合
(大企業・中小企業別)



(注) () 内は 1 事業所あたりの平均。

仕入先の状況を見ると、府内企業比率について、大企業では 46.8%、中小企業では 51.9%となっており、中小企業の方が府内企業との取引が多い。

【図表 32】 仕入先の状況 (大企業・中小企業別)

	仕入先数	うち府内企業	
		うち大企業	うち中小企業
大企業	8,662 社	4,050 社 (46.8%)	1,157 社 [13.4%]
1 事業者あたり平均	394 社	184 社	53 社
中小企業	12,057 社	6,252 社 (51.9%)	3,873 社 [32.1%]
1 事業者あたり平均	78 社	40 社	25 社

(注) () 内及び[]内は、仕入先数に対する比率。

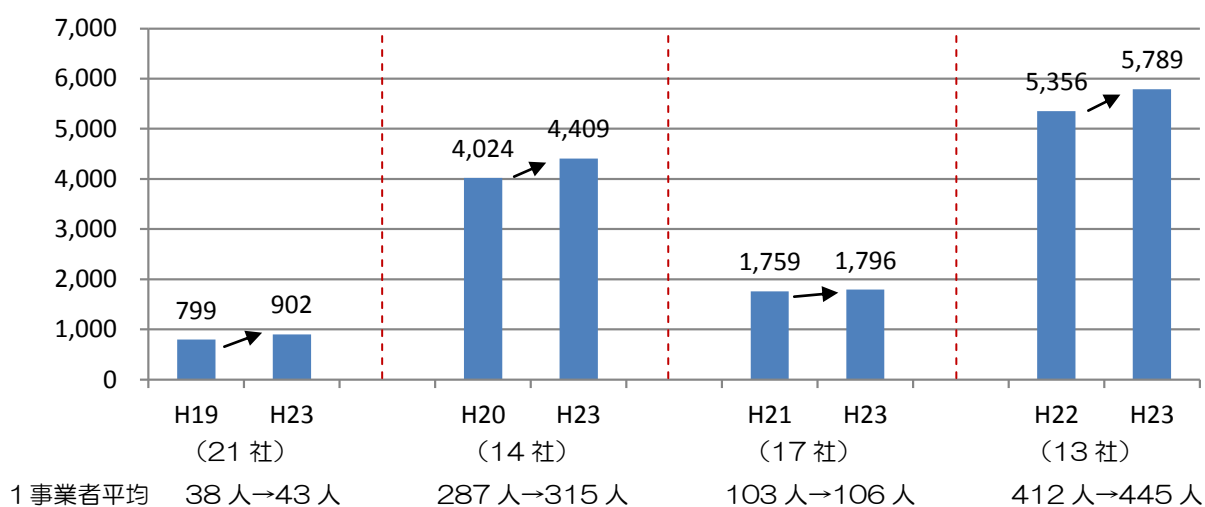
- 中小企業は、府内の企業と活発に取引しており、取引者数で見ると、中小企業の方が地域経済の活性化に貢献していると言える。
- 一方、大企業は、事業従事者が多く、雇用の面で大きく貢献していることが分かった。
- また、今回のアンケート調査からは不明であるが、取引金額ベースでは、おそらく大企業の方が大きいと推測される。以上から、中小企業は取引の数、大企業は取引の金額で、両者とも地域経済を支えていると考えられる。

特別分析 2 新規立地事業者の動向

(1) 事業従事者数の立地時と現在の比較

事業従事者数については、毎年 9 月末現在の状況を聞いているところであるが、平成 19 年度以降、新規立地事業者が操業後初めてアンケートの調査対象となった年度と今年度の状況を比較したのが下表である。

【図表 33】 事業従事者数の立地時と現在の比較



➤ いずれの年度の新規立地事業者も、事業従事者数は増加しており、操業後、順調に事業を行っていると思われる。

(2) 立地決定要因の推移

立地決定要因について、これまでの各年度ごとの結果を一覧表にすると、下表のようになる。

要因を、大きく「行政支援関係」と「事業環境関係」の2つに分けて見てみると、年度によって異なるが、「行政支援関係」では、「大阪府の補助金」(累計で 165 社)、「地元市の優遇制度」(累計で 140 社)、「事業環境関係」では、「用地形状、前面道路幅など」(累計で 146 社)、「交通アクセスが便利」(累計で 129 社) などを選んだ事業者が多い。

【図表 34】 事業所を設置する際に重視した要因の推移 (H18~H23)

※最重視と重視の合計事業者数

重視した要因		H18	H19	H20	H21	H22	H23	合計
行政支援関係	大阪府の補助金	99	20	12	15	11	8	165
	地元市の優遇制度	90	11	8	13	11	7	140
	不動産取得税の減免	78	11	5	14	6	5	119
	行政による案内・手続支援等	68	15	5	9	7	5	109
	大阪府の融資制度	63	16	7	7	4	3	100
事業環境関係	用地形状・前面道路幅など	88	18	12	12	10	6	146
	交通アクセスが便利	77	20	8	11	7	6	129
	本社、自社工場等が近い	53	12	7	14	7	6	99
	雇用の確保が容易	50	13	7	6	8	5	89
	取引先・販売先が近い	36	9	5	5	6	4	65
	支援サービス業の充実	31	1	3	2	2	3	42
	大学・研究機関の存在	24	2	2	1	2	1	32
回答社数	(注)	114	24	14	17	13	8	190

(注) H18 は全事業者を対象に調査。H19 以降は新規立地事業者のみを対象に調査。

- 自治体のインセンティブなどの行政支援と事業環境の両方の要素を考慮した上で、立地を決定していることが伺える。
- なかでも、「大阪府の補助金」は、どの年度でも立地決定要因のトップであることから、最も重要な要因となっていることが分かる。